

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名	サイボウズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	4776	URL	http://www.cybozu.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）西端 慶久	TEL	(03) 5805-9035
問合せ先責任者（役職名）	事業支援本部（氏名）IR担当	配当支払開始予定日	平成27年3月27日
定時株主総会開催予定日	平成27年3月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月26日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	有		

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,965	14.8	22	△92.0	7	△97.3	11	△94.0
25年12月期	5,197	—	288	—	264	—	188	—

（注）包括利益 26年12月期 87百万円（△68.3%） 25年12月期 275百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年12月期	0	25	—	—	0.3	0.1	0.4
25年12月期	4	0	—	—	4.9	4.7	5.5

（参考）持分法投資損益 26年12月期 △22百万円 25年12月期 ー百万円

（注）平成24年12月期は決算期変更を行い、11ヶ月の業績となっております。そのため、平成25年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年12月期	5,919	3,611	3,611	3,611	61.0	78	72
25年12月期	5,747	3,616	3,616	3,616	62.9	78	81

（参考）自己資本 26年12月期 3,611百万円 25年12月期 3,616百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	281	611	611	611	△96	3,120	3,120	
25年12月期	797	61	61	61	△726	2,271	2,271	

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
25年12月期	—	—	0	0	—	—	206	0	206	0	94	50.1	2.6
26年12月期	—	—	0	0	—	—	3	68	3	68	168	1,486.3	4.7
27年12月期(予想)	—	—	0	0	—	—	5	70	5	70	—	—	—

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	12.3	△800	—	△800	—	△800	—	△17.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）サイボウズスタートアップス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期	52,757,800株	25年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	26年12月期	6,879,435株	25年12月期	6,879,400株
③ 期中平均株式数	26年12月期	45,878,392株	25年12月期	47,061,714株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,684	15.3	△108	—	△91	—	△97	—
25年12月期	4,930	—	119	—	129	—	59	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	△2	12	—	—
25年12月期	1	25	—	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更を行い、11ヶ月の業績となっております。そのため、平成25年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年12月期	5,255	2,921	2,921	2,921	55.6	63	68	
25年12月期	5,225	3,115	3,115	3,115	59.6	67	91	

(参考) 自己資本 26年12月期 2,921百万円 25年12月期 3,115百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるIT業界では、「クラウドコンピューティング」の本格的普及や、スマートフォンをはじめとする「モバイル端末」の利活用が一層の進展を見せ、新しい形態・領域におけるサービスの活用が急速に広がってまいりました。

当社グループでは5年前からクラウド分野へ重点投資を継続しており、適時に製品・サービスを市場に投入してまいりました。その結果、グループウェアのクラウド版「サイボウズOffice(以下、Office)」の売上高が前年比約1.8倍、同じくクラウド版の「Garoon」が同1.6倍の伸びとなりました。一方、パッケージ版の製品では、クラウドへの移行が売上に下押し圧力となる状況ではありましたが売上高(OfficeとGaroonの合計)は微増となりました。

このようにクラウド投資の成果が見え始めたことを受け、当社グループのクラウドビジネスを一層強固なものとし同事業を加速させるため、売上高経常利益率を一時的に低下させてでもクラウド事業への先行投資を優先させることを引き続き実施してまいります。

上記方針の下、当社グループは、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に向け以下のような取り組みを行ってまいりました。

1. エコシステム推進への取り組み

自社開発のクラウド基盤「cybozu.com」で稼動するソフトウェアを中心に、販売パートナーやアプリ開発パートナーをはじめ、SI、ITコンサルティング、教育・支援などを行う多様なパートナーとの連携を進める取り組みを行ってまいりました。こうした外部との共存共栄を目指した「生態系(エコシステム)」を発展させることに注力いたしました。

そうした活動の一つとして、業務アプリ構築クラウド「kintone」を他のシステムと連携させるためのAPIの強化や、データ処理のパフォーマンス向上といった機能の拡充とともに、多様なパートナー・プログラムの提供を開始いたしました。販売パートナー向けのプログラムはもちろんのこと、アプリ開発を行うパートナー向けのプログラムも充実させてまいりました。技術者向けコミュニティサイト「cybozu.com developer network」には、1,200名を超える開発者にご登録いただき、日々Tipsやサンプルプログラムの共有を活発に行っています。有志の方が企画運営してくださっている勉強会「kintone Cafe」は、北海道から沖縄まで20回以上開催され、パートナー様が提供する公式アライアンスソリューションは60種類を超えました。短納期でシステムを開発できる「kintone」は、SI業界に新しいビジネスモデルを生み出しており、「定額でのシステム開発」や「来店型のアプリ作成サービス」が起これつつあります。

2. 継続的な機能改善への取り組み

本年度も各製品の機能改善・強化を継続して行ってまいりました。

○「サイボウズ Office」は、半年に一度のマイナーバージョンアップで機能を進化させ続けています。最新バージョンでは、「商談進捗管理」「クレーム管理」などの業務アプリケーションを自由に作成できる「カスタムアプリ」のデザインや表示を強化いたしました。また、β版として公開していたリマインダー、「Cybozu Desktop」バージョン2.0を正式版としてリリースいたしました。

○エンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン」は、4年ぶりにパッケージ版のメジャーバージョンアップをいたしました。先行して新機能を提供しているクラウド版で特にユーザーから評価の高かったスマートフォン専用画面や、組織の事前設定機能を追加したほか、メールやスケジュール、管理機能を中心に改良し、合計64件の機能追加/機能改善を行いました。その結果、カスタマイズニーズの高いお客様に対する訴求力が高まり、大規模組織での導入も順調に増加しています。

○業務アプリ構築クラウド「kintone」は、複数のJavaScriptやCSSをパックで適用できるプラグインの追加により、「kintone」の機能拡張や他クラウドサービスとの連携が、より簡単に実現できるようになりました。当期においては、「Garoon」スケジュール機能の連携や「メールワイズ」連携等のプラグインを公開いたしました。

「kintone」は2011年11月の販売開始より、短いサイクルでの機能追加・品質向上を継続してきました。今後も、「kintone」をさらに便利にご利用いただけるよう、高頻度でアップデートを実施する予定です。

○無料グループウェア「サイボウズLive」は、チャット機能を追加したことで、情報の整理(ストック)とリアルタイムコミュニケーション(フロー)の両面をカバーするサービスとなりました。現在、登録者数は100万人を超え、企業間をつなぐプロジェクトに加え、NPOや大学・教育機関・同人活動・PTAなど、多種多様なチームの「情報共有のプラットフォーム」としてご利用いただいています。

3. 信頼性の強化への取り組み

今期も引き続き注力した活動の一つが、製品およびサービス、そして当社グループ自身への信頼を高める取り組みでした。

「cybozu.com」を中心とするクラウドシステムの信頼性強化には重点を置いて取り組みを進め、セキュアな環境の実現、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行いました。社内のセキュリティ・エンジニアの育成や第三者機関による定期的な検証に加え、「脆弱性報奨金制度」を常設しました。その結果、昨年は約100名の高度な技術をもったエンジニアに発見いただいた81件の脆弱性を改修できました。制度は見直しを行い、今年も継続して実施してまいります。

こうした取り組みを進める中、当社のグループウェアは、ノークリサーチ社「2014年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において8年連続シェアNo.1を獲得いたしました。企業としても、「日経コンピュータ」誌(発行:株式会社日経BP)が発表した「顧客満足度調査 2014-2015 グループウェア部門」および「自治体ITシステム満足度調査 2014-2015 グループウェア部門」において、第1位を獲得しました。

また、Great Place to Work® Institute Japan (GPTW*ジャパン)が主催する2014年「働きがいのある会社」ランキングにおいて、ベストカンパニーの1社として選出されました。当社では、従業員が満足して働くことが、顧客満足の向上、企業価値の向上につながると考えています。今後も社員の能力を最大限に発揮できる環境作りに引き続き取り組んでまいります。

上記活動を通じて、当社グループの製品・サービスは利用者層を順調に拡大してまいりました。

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、提供開始から3年余りで有料契約社数は9,000社を超え、順調に利用者数を伸ばしております。なかでも業務アプリ構築クラウド「kintone」は大きく利用企業数を伸ばし、前年比で売上が倍増いたしました。

また「cybozu.com」を中心とした自社カンファレンスにおいては約2,500名のお客様にご来場いただきました。中小企業だけではなく大企業のご契約も増え、100社を超える東証一部上場企業でご利用いただいております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については「cybozu.com」上で提供するクラウド製品の売上が増加したことに加えパッケージ製品への下押し圧力の影響が少なかったことから、売上が計画を上回って推移し、連結売上高は5,965百万円となりました。利益項目につきましては、前連結会計年度に引き続き積極的な開発投資や広告宣伝投資を行ったため、利益率は前連結会計年度に比べ低下し、営業利益が22百万円、経常利益は7百万円、当期純利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、固定資産の取得や敷金等の差入れにより現預金等減少要因はあったものの、流動資産のその他に含まれている未収還付法人税等が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ171百万円増加の5,919百万円となりました。

負債については、賞与等の未払費用や未払法人税等が減少したものの、積極投資による経費の未払金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し2,307百万円となりました。

純資産については、当期純利益を11百万円計上したものの、94百万円の剰余金配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し3,611百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より1.9ポイント減少し、61.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より849百万円増加し、3,120百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、281百万円の収入となりました。これは積極的な投資により未払金が増加したことや、売上の増加に伴い複数年間含む年間サービス契約に対する前受金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、611百万円の収入となりました。これは固定資産の取得による支出や敷金の差入による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、96百万円の支出となりました。これは主に剰余金の配当を実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	79.8	80.9	74.9	62.9	61.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	191.7	198.4	217.6	335.2	293.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	419	—	—	—	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成24年1月期、平成24年12月期及び平成25年12月期において、有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

③ 次期の見通し

次期の通期業績見通しに関しまして、連結売上高は、クラウド関連事業の伸長により、6,700百万円を予想しております。また利益項目については、次期においても引き続き積極的な広告宣伝投資をすることや、オフィス移転、米国市場への投資計画などから、それぞれ800百万円の連結営業損失、連結経常損失、連結当期純損失を予想しております。なお、期中に投資計画等を前倒しあるいは後倒しして実行することがあるため、第2四半期連結累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期連結累計期間の連結業績予想は開示しない方針です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念として「情報サービスをとおして世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア事業世界トップシェア」を掲げて世界中のチームワークを向上させることを目指しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが中長期的に重視する経営指標は、①連結売上高、②連結売上高経常利益率です。連結売上高の成長率10%、連結売上高経常利益率20%を目安として経営していく方針です。

次連結会計年度は、クラウド事業へのビジネスモデル転換期であるため、一時的に利益率を低下させてでも当連結会計年度に引き続き積極的に投資してまいり所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、グループウェア事業における外部環境は日々大きく変化しております。そのような中、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

○新規顧客の獲得

自社クラウド基盤「cybozu.com」の安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、クラウドサービスの広告宣伝や営業活動を強化することで、新規顧客の開拓を進めます。また、大企業の個別ニーズに対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めます。海外市場に関しては、アメリカや中国での「cybozu.com」の販売体制を強化してまいります。

○付加価値の向上

クラウドサービスの機能強化とエコシステムの拡大を進め、付加価値の向上に努めます。具体的には、業務アプリ構築クラウド「kintone」のカスタマイズ性を高めるプログラミング環境を提供開始するとともに、ソリューション開発パートナーの数を増やし、多様な顧客ニーズに応えられるプラットフォームとして発展させます。

○継続サービスの推進

クラウドサービスを充実させることで、継続利用者の拡大を図ります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、顧客満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止します。

また、これら、クラウド事業及びグローバル化を推進していくために、多様化する働き方に対応しながら、人事評価の仕組みや、人材育成のためのインフラの整備等を進め、より多くの人々が、より成長して、より長く働ける環境整備をすすめ、チームでの生産性の長期的な向上をめざしていきたいと考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,300	3,120,583
受取手形及び売掛金	845,153	853,241
仕掛品	5,067	1,403
原材料及び貯蔵品	13,234	20,205
繰延税金資産	166,990	87,988
前払費用	45,265	71,289
その他	22,128	186,280
貸倒引当金	△786	△953
流動資産合計	4,668,354	4,340,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,766	193,031
減価償却累計額	△108,084	△136,429
建物(純額)	76,682	56,601
工具、器具及び備品	750,587	983,184
減価償却累計額	△508,747	△658,151
工具、器具及び備品(純額)	241,839	325,032
その他	-	6,106
減価償却累計額	-	△610
その他(純額)	-	5,495
有形固定資産合計	318,521	387,130
無形固定資産		
のれん	319	-
ソフトウェア	97,784	107,387
ソフトウェア仮勘定	17,000	23,801
その他	8,422	8,052
無形固定資産合計	123,527	139,241
投資その他の資産		
投資有価証券	210,027	199,842
敷金及び保証金	153,055	459,299
繰延税金資産	263,148	388,132
破産更生債権等	3,525	284
その他	12,304	5,778
貸倒引当金	△4,583	△365
投資その他の資産合計	637,476	1,052,971
固定資産合計	1,079,525	1,579,342
資産合計	5,747,880	5,919,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,733	7,885
未払金	490,664	817,001
未払費用	468,713	352,908
未払法人税等	244,437	13,879
前受金	826,778	984,620
役員賞与引当金	22,000	20,200
その他	70,459	111,413
流動負債合計	2,131,786	2,307,908
負債合計	2,131,786	2,307,908

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,734,581	3,653,855
自己株式	△1,799,953	△1,799,965
株主資本合計	3,525,204	3,444,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,697	8,148
為替換算調整勘定	80,191	158,860
その他の包括利益累計額合計	90,889	167,008
純資産合計	3,616,093	3,611,474
負債純資産合計	5,747,880	5,919,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,197,102	5,965,067
売上原価	464,495	556,705
売上総利益	4,732,607	5,408,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	858,019	1,480,308
人件費	2,154,957	2,210,321
業務委託費	139,716	284,816
研究開発費	234,719	240,372
貸倒引当金繰入額	△249	△586
役員賞与引当金繰入額	26,490	24,554
のれん償却額	1,914	319
その他	1,028,605	1,145,317
販売費及び一般管理費合計	4,444,174	5,385,425
営業利益	288,433	22,936
営業外収益		
受取利息	1,626	1,446
受取配当金	409	449
受取手数料	2,027	2,134
還付消費税等	18,068	24,424
助成金収入	3,650	375
協賛金収入	-	11,950
雑収入	1,953	4,377
営業外収益合計	27,734	45,157
営業外費用		
為替差損	48,107	38,185
自己株式取得費用	3,093	-
雑損失	877	107
持分法による投資損失	-	22,681
営業外費用合計	52,079	60,975
経常利益	264,088	7,118
特別利益		
投資有価証券売却益	82,335	-
関係会社株式売却益	-	32,024
特別利益合計	82,335	32,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,748	799
投資有価証券評価損	5,730	266
関係会社株式売却損	—	19,320
事務所移転費用	—	4,200
寄付金	24,000	8,000
特別損失合計	32,478	32,585
税金等調整前当期純利益	313,944	6,557
法人税、住民税及び事業税	364,699	39,082
法人税等調整額	△239,399	△43,884
法人税等合計	125,300	△4,801
少数株主損益調整前当期純利益	188,643	11,359
当期純利益	188,643	11,359

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,643	11,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,040	△2,549
為替換算調整勘定	76,914	78,668
その他の包括利益合計	86,955	76,119
包括利益	275,599	87,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,599	87,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,668,740	△1,199,979	4,059,336
当期変動額					
自己株式の取得				△599,973	△599,973
剰余金の配当			△122,802		△122,802
当期純利益			188,643		188,643
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65,841	△599,973	△534,132
当期末残高	613,810	976,765	3,734,581	△1,799,953	3,525,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656	3,277	3,933	4,063,270
当期変動額				
自己株式の取得				△599,973
剰余金の配当				△122,802
当期純利益				188,643
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,040	76,914	86,955	86,955
当期変動額合計	10,040	76,914	86,955	△447,176
当期末残高	10,697	80,191	90,889	3,616,093

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,734,581	△1,799,953	3,525,204
当期変動額					
自己株式の取得				△12	△12
剰余金の配当			△94,509		△94,509
当期純利益			11,359		11,359
持分法の適用範囲の変動			2,423		2,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△80,726	△12	△80,738
当期末残高	613,810	976,765	3,653,855	△1,799,965	3,444,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,697	80,191	90,889	3,616,093
当期変動額				
自己株式の取得				△12
剰余金の配当				△94,509
当期純利益				11,359
持分法の適用範囲の変動				2,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,549	78,668	76,119	76,119
当期変動額合計	△2,549	78,668	76,119	△4,619
当期末残高	8,148	158,860	167,008	3,611,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,944	6,557
減価償却費	146,306	200,938
ソフトウェア償却費	139,860	73,144
のれん償却額	1,914	319
固定資産除売却損益(△は益)	2,748	799
投資有価証券評価損益(△は益)	5,730	266
持分法による投資損益(△は益)	-	22,681
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△12,704
投資有価証券売却損益(△は益)	△82,335	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△271	△4,051
受取利息及び受取配当金	△2,035	△1,895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	△1,800
売上債権の増減額(△は増加)	△129,479	4,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,858	△3,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,334	△811
未払金の増減額(△は減少)	221,304	348,808
未払費用の増減額(△は減少)	262,729	△116,176
前受金の増減額(△は減少)	115,824	157,829
その他	51,788	15,155
小計	1,049,837	690,434
利息及び配当金の受取額	2,035	1,895
法人税等の支払額	△254,740	△410,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,133	281,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,614	△281,517
無形固定資産の取得による支出	△81,818	△90,896
有価証券の売却による収入	324,740	-
投資有価証券の取得による支出	-	△50,825
関係会社株式の売却による収入	-	63,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,516
敷金及び保証金の差入による支出	△2,019	△313,178
敷金及び保証金の回収による収入	11,367	1,084
定期預金の預入による支出	△2,300,000	-
定期預金の払戻による収入	2,300,000	1,300,000
関係会社株式の取得による支出	-	△45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,654	611,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△603,067	△12
配当金の支払額	△123,127	△96,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,194	△96,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,039	53,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,631	849,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,668	2,271,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,271,300	3,120,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、翌連結会計年度に東京オフィスを移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転に伴い利用不能となる東京オフィスの「建物」、「工具、器具及び備品」等の資産について、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が16,023千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	78円81銭	1株当たり純資産額	78円72銭
1株当たり当期純利益	4円00銭	1株当たり当期純利益	0円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,643	11,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,643	11,359
期中平均株式数(株)	47,061,714	45,878,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。